

令和4年度

「各国の主要政策研究機関に関する調査・分析」に係る公募要領

令和5年1月

独立行政法人経済産業研究所

令和4年度

「各国の主要政策研究機関に関する調査・分析」に係る公募について

1. 業務目的

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」という。）は、理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとし、省庁再編、独立行政法人制度のスタートと同時（平成13年4月1日）に、独立行政法人通則法及び独立行政法人経済産業研究所法を根拠とする中期目標管理法として発足した。現在、第5期中期目標・中期計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、基幹業務として、調査・研究・政策提言・資料統計業務、成果普及・国際化業務を遂行している。

また、近年、政府の文書において、「エビデンスに基づく政策」といった表現が現れるようになり、平成29年の「経済財政運営と改革の基本方針」において「エビデンスに基づく政策立案を推進する」と明記される等、政府のEBPMへの取組が本格化しているところ、RIETIでは、平成30年度からEBPMユニットを設置し、令和4年度からはEBPMセンターとして発展させ、取組を強化している。

本調査は、内外の不確実性の高まり等を背景とした経済産業政策やEBPMの取組の動向を踏まえ、RIETIの将来的な在り方を検討し、第6期中期目標・中期計画に反映させていくため、世界トップクラスの政策研究機関の最新の状況や研究の動向等について調査を行うとともに、RIETIとの連携や参考とすべき取組について示唆を得ることを目的として実施する。

2. 調査内容

（1）政策研究機関に関する実態調査

経済学における世界標準の評価手法であるIDEASのランキングにおいて、常に上位に位置している政策研究機関及びEBPMに関して先行的な取組を行っていると考えられる政策研究機関について、最新の状況を調査し、情報を整理する。

①対象：National Bureau of Economic Research(NBER)、Brookings

Institution、Institute of Labor Economics (IZA)、Behavioural Insights Team、What Works Network (WWN) 及びWWNを構成する主要機関（経済産業政策に近い政策領域を取り扱っている機関を重点的に対象とする）、Institute for Fiscal Studiesその他本調査の目的達成のために有用な事項があれば調査対象として提案すること。

②項目

- ・組織について：体制・機構図、設立目的・根拠、財源、自己収入確保に係る取組、予算・決算規模、研究員規模・雇用形態・賃金水準・インセンティブ、データサイエンティストの活用状況、スタッフ規模・雇用形態・賃金水準、ガバナンス、今後の課題やチャレンジの方向性、その他の特徴
- ・研究領域について：研究ポートフォリオ（プログラム、プロジェクト等の設

定の考え方、変遷)、研究マネジメントの手法、特徴

- ・成果について: アウトプット(研究成果としての論文等)、アウトカム(研究成果を政策立案に適用させる仕組み、アウトプットからアウトカムに至るルート、政策貢献以外のアウトカム)、特徴
- ・広報について: 情報発信(シンポジウム・SNS等の媒体や頻度)、メディア戦略、特徴
- ・EBPMについて: EBPMに関する特徴的な取組(研究テーマの設定、データ取得方法・整備状況、政策当局や大学等ステークホルダーとの連携状況、研究成果の活用方法)
- ・データについて: データ整備・データ確保に対する認識や戦略、データ取得方法・整備状況(再掲)
- ・その他本調査の目的達成のために有用な事項があれば調査内容として提案すること。

(2) RIETIの在り方に関する仮説、提案

(1) の調査結果を踏まえ、RIETIの今後の活動において参考とできるポイントや連携可能性について、仮説設定及び提案を行う。

3. 調査方法

(1) 公開情報、文献調査

各機関が公開している情報のほか、第三者による邦文・外国語文献も広く調査対象とする。

(2) ヒアリング調査

3. (1) で捕捉できない情報がある場合は、ヒアリング調査(現地調査も含む)も実施する。

4. 工程管理

RIETI との打合せを定期的に(月2回程度)行い、進捗状況の報告を行う。定例打ち合わせの議事録も作成し、RIETI に提出する。

令和5年5月31日までに中間整理を提示する。

5. 報告書の作成

調査結果について整理した報告書を作成する。作成に当たっては、RIETI との協議の上、情報の列挙にとどまらず可能な限りわかりやすい整理に努め、契約終了日までに提出する。

6. 契約条件

(1) 契約形態

請負契約とする。

(2) 採択件数

1 件

(3) 予算規模

1, 250 万円（消費税込み）を上限とし、RIETI と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から令和 5 年 8 月 31 日までの期間

(5) 成果物の納品

以下を RIETI 総括担当者に契約期間内までに納品。

・調査報告書電子媒体（CD-R）1 式

調査報告書、調査で得られた元データを納品すること。これらは PDF 形式に加え、機械判読可能な形式のファイルも納品すること。

7. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えていること。

- (1) 令和 4・5・6 年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「調査・研究」において「A」、「B」、「C」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたは ISO 27001 許諾書の写し、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式 4) を提出
- (3) RIETI と直接契約できること。
- (4) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への実績を十分に有し、これを証明できること。
- (5) 当該事業の遂行に必要な知識および十分な調査能力を有し、これを証明できること。
- (6) 予算規模の上限価格内におさまっていること。
- (7) RIETI から提示された請負契約書に合意すること。

8. 公募申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づくこと。
- (2) 申請書は日本語で作成すること。用紙サイズは A4 版縦置き（または横置きも可）、横書きを基本とすること。A3 版で作成の場合は、提出時に A4 サイズに折りたたむこと。

9. 公募申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正 1 部、写 1 部、電子媒体 1 部とすること。
- (2) 申請書の提出時に「公募申請書受理票」1 部を併せて提出すること。

10. 添付資料

公募申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付すること。

- (1) 令和４・５・６年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「調査・研究」において「A」、「B」、「C」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたはISO27001許諾書の写１部、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式４) １部
- (3) 会社概要：２部
- (4) 最近の事業報告書（１年分）および直近２期の財務状況が分かるもの：２部
- (5) 公募申請書は日本語で作成すること。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写１部を添付すること。
- (6) 提案書（様式自由）：紙媒体２部、電子媒体１部
※ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標を提案書に含める場合には、認定通知書等の写しを添付すること。
- (7) 報告書のサンプル：紙媒体２部、電子媒体１部
- (8) 評価項目一覧：紙媒体１部、電子媒体１部（様式５）

１１．公募申請書および添付資料の提出締切日、提出先

- (1) 提出締切日：令和５年１月２７日（金） １７時００分
※必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 総括担当
〒１００－８９０１ 東京都千代田区霞が関１－３－１
経済産業省別館１１階 １１３８号室
- (3) 提出方法：郵送してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

１２．公募申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

１３．秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該事業の請負先の選定のためにだけ使用します。

１４．請負先の選定

請負先の選定は、公募申請書及び添付参考資料、（必要に応じ）ヒアリング等をもとに行う。

請負先を選定する際の選考基準は、主に以下のとおり。得点は総合評価点の計算に

よって得られた数値の最も高い者を落札者とする。総合評価点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は 2 : 1 とする。詳細は別紙評価手順書を参照してください。

選考基準

- (1) 当該事業の類似調査の実績を有していること。
- (2) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (3) 請負業務管理上、RIETI の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有していること。

1 5. 結果通知

提出期限後、3 日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知します。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 6. その他

- (1) 請負先選定に係る審査は、受理した公募申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 7. お問合せ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「令和 4 年度「各国の主要政策研究機関に関する調査・分析」問合せ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 総括担当

担当：茂木、岩屋

e-mail : t-chosa@rieti.go.jp